

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		戸籍・住民票・諸証明書等交付事務		担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	16241
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、深谷市手数料条例				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		戸籍、住民基本台帳の記録に基づき、その内容について謄抄本等の証明書を交付する。							
目的 ※何のために		市民の方の戸籍、住民基本台帳の内容を公証すること。							
対象 ※誰・何を対象に		市民の方、本籍人の方							
手段 ※どのように		申請に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し、諸証明書等を交付する。							
成果 ※何を求めるか		申請に対して、誤りなく証明等を交付する。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳整備管理事務費	126,154,262
本事業の 主な業務	・住民票の写し等の交付							・	
	・住民票の写し等の交付(8土業)							・	
	・住民票等の電子申請の受付処理							・	
	・戸籍謄・抄本等の交付							・	
	・戸籍謄・抄本等の交付(8土業)							・	
	・諸証明(不在籍・不在住・戸籍廃業・改葬許可・独身証明等)交付							・	

2. 事業費(投入コスト) ※令和7年度は決算見込み額です。 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	138,448,000	175,637,000	164,800,000	154,677,000	196,033,000		
	決算額	119,911,360	151,112,458	138,747,169	126,154,262	0		
	財源内訳	国支出金	30,492,000	89,635,000	46,312,000	68,256,965	129,037,000	
		県支出金	186,478	177,563	204,000	192,538	181,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	84,863,450	43,086,500	41,315,000	39,883,147	41,665,000	
		一般財源	4,369,432	18,213,395	50,916,169	17,821,612	25,150,000	
人件費	従事職員数（人）	3.55	4.02	4.02	4.02	3.50		
	人件費相当試算※	27,936,928	32,200,864	33,053,409	34,077,918	30,829,712		
総事業費試算		147,848,288	183,313,322	171,800,578	160,232,180	226,862,712		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	市民課での住民票の写し等の 交付件数	目標値	件						
		実績値		51,326.00	47,373.00	45,309.00	42,949.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 戸籍謄抄本等手数料使用料集計表						
	実績値の算出式								
活動指標 2	市民課での戸籍謄抄本の交付 件数	目標値	件						
		実績値		37,115.00	34,787.00	36,845.00	35,370.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 戸籍謄抄本等手数料使用料集計表						
	実績値の算出式								
活動指標 3	公民館での各種証明交付件数 (印鑑登録証明書は除く) ※この業務は令和6年度で終	目標値	件						
		実績値		4,230.00	3,523.00	2,570.00	—	—	—
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を算出する性質のものでないため設定していない / 戸籍謄抄本等手数料使用料集計表						
	実績値の算出式								
成果指標 1	証明交付誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		苦情がないことが適正なため目標値は0を設定している / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	住民票の写し等の交付件数は、42,949件で前年度と比較して2,360件（-5.2%）減少した。 戸籍謄抄本の交付件数は、35,370件で前年度と比較して1,475件（-4.0%）減少した。 公民館での各証明書の交付事務は、令和6年度で終了となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	証明書の交付誤りによる苦情件数が発生しなかったためA評価とする。
			評価者 市民係長 坂本 修

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	窓口業務支援システムの運用により、適正かつ迅速な対応ができた。
			評価者 市民係長 坂本 修